

## 最近の予備監査事例から

同じような事例がないか、チェックしてみてもう一度はどうでしょうか？

予備監査で見つかった不適切な事務処理事例についてその内容を紹介します。  
同じような事例はありませんか。未然防止のため、チェックしてみてください。



### 仕様書等を添付してますか？

契約書作成の不適當(注意)

委託業務の契約において、省略できる場合を除き、委託契約書を作成する必要があります。

その際、具体的な委託内容については、契約条項で「別記仕様書（実施要領）のとおり～」として、契約書の後部に仕様書（実施要領）を添付することが多いですが、その仕様書等が添付されていない事例が複数ありました。

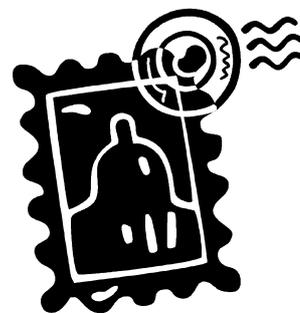
毎年度、同様な内容の契約を続けている間に、失念してしまったものと思われるので、契約金額などのチェックだけでなく、契約書全体の確認もしてください。

### 担当者任せにしてませんか？

収入証紙の取扱いの不適當(指摘又は注意)

取り扱った（消印した）証紙の収納額については、毎月分を翌月 10 日までに出納局長に報告（財務会計システム入力）しなければなりません。報告を失念したり、誤った金額を報告している事例が散見されます。

担当者以外に十分なチェックが行われていなかったことが原因と思われるので、担当者任せにすることなく、複数人でしっかり確認をしてください。



## 監査の結果に対する措置の報告について

監査委員の監査の結果に基づき、又は当該監査の結果を参考として措置を講じたときは、当該監査対象機関はその旨を監査委員事務局長あて報告することとなっています。

については、監査結果に対しては適正な措置を講じるとともに、報告を速やかに行うよう留意してください。

また、報告された措置内容（指摘に係るもの）は、県報登載により公表されますので、報告の記載内容（具体的改善措置、再発防止策等）については十分精査してください。

## 平成24年度(上期)の監査結果と特徴

指摘・注意件数の合計が、前年度に比べ58件(126%)増加。

### 結果

平成24年度(上期)における監査の指摘・注意件数は次のとおりです。

平成23年度(上期)の指摘・注意件数に比較して、指摘が22件、注意が36件増加しています。

指摘区分別	平成24年度(上期)			平成23年度(上期)			対前年度比			摘 要 (H24の主な内容)
	指摘	注意	合計	指摘	注意	合計	指摘	注意	合計	
予算経理一般	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
収入事務	16	11	27	6	7	13	10	4	14	調定の不適當 17 (調定の遅れ 13)
支出事務	15	24	39	9	11	20	6	13	19	支払の遅れ 22 職員手当の誤支給 8
契約事務	2	4	6	3	1	4	1	3	2	契約を締結しないで委託業務 を行わせていたもの、契約締 結の遅れなど
工事の執行	1	1	2	-	-	-	1	1	2	当初設計額の積算誤りなど
補助金事務	2	1	3	-	-	-	2	1	3	完了確認の遅れなど
財産管理	6	17	23	4	5	9	2	12	14	備品管理一覧表の未整理など
行政事務の執行	2	2	4	-	-	-	2	2	4	旅費仕切書の未整理など
合 計	44	60	104	22	24	46	22	36	58	

注) 指摘事項は県報公表を行っている不適当な事案ですが、注意事項はそれまでに至らない事案です。

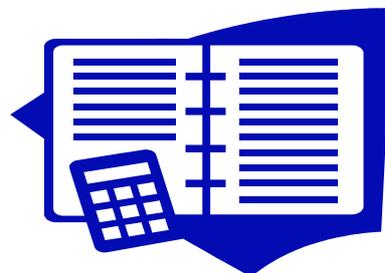
### 【 特 徴 】

- ・本年度は、被災地所在の機関も監査対象としたため監査実施数が増加し、それに伴って指摘・注意件数も増加しました。
- ・調定の不適當なものや旅費、職員手当の支給額の誤り、遅れなど、担当者以外に十分なチェックが行われていないことが原因で生じた誤りが多く見られました。
- ・また、備品管理一覧表や重要物品管理表の未整理など財産管理が不十分なものが多くなっています。

## 決算審査意見書の概要をお知らせします

監査委員は、毎会計年度、普通会計及び企業会計の決算を審査し、審査意見書を提出します。また、財政健全化法に基づき、財政の健全性及び経営の健全性を審査しました。その概要をお知らせします。

### 1 『平成23年度岩手県歳入歳出決算』審査意見書



#### (1) 一般会計歳入歳出決算

歳入が前年度に比べて6,118億円余(83.0%)の増加、歳出も5,568億円余(79.9%)の増加となった。歳入は、災害救助費負担金、東日本大震災復興交付金等の国庫支出金や震災復興特別交付税の創設等による地方交付税の増により増加した。歳出は、震災復興関連基金積立金等の総務費や救助費等の民生費の増により増加した。

歳入歳出差引額は948億5,212万9千円で、実質収支額は139億4,515万9千円の黒字となった。

#### 【歳入歳出決算収支の状況 (一般会計)】

区	分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減額・率	
歳入決算額	(a)	1,348,825,953千円	736,946,966千円	611,878,986千円	83.0%
歳出決算額	(b)	1,253,973,824千円	697,110,269千円	556,863,555千円	79.9%
歳入歳出差引額(a) - (b)	(c)	94,852,129千円	39,836,697千円	55,015,431千円	138.1%
翌年度へ繰越すべき財源	(d)	80,906,969千円	24,904,818千円	56,002,151千円	224.9%
実質収支額(c) - (d)		13,945,159千円	14,931,879千円	986,720千円	6.6%

#### (2) 特別会計歳入歳出決算

歳入が前年度に比べて603億円余(34.8%)の増加、歳出も547億円余(32.5%)の増加となった。歳入歳出差引額は104億1,058万8千円で、実質収支額は42億3,875万円の黒字となった。

#### 【歳入歳出決算収支の状況 (特別会計)】

区	分	平成23年度	平成22年度	対前年度増減額・率	
歳入決算額	(a)	233,595,319千円	173,252,517千円	60,342,803千円	34.8%
歳出決算額	(b)	223,184,731千円	168,419,425千円	54,765,307千円	32.5%
歳入歳出差引額(a) - (b)	(c)	10,410,588千円	4,833,092千円	5,577,496千円	115.4%
翌年度へ繰越すべき財源	(d)	6,171,838千円	308,672千円	5,863,166千円	1,899.5%
実質収支額(c) - (d)		4,238,750千円	4,524,420千円	285,669千円	6.3%

(3) 総合的意見

大震災津波からの早期の復旧・復興に向け、引き続き国との連携のもとに財源の確保を図るとともに、徹底した歳出の見直しなどによる財源の有効活用に努められたい。

また、災害復旧事業などの翌年度繰越額が大幅に増加しているため、適時適切な事業執行に努められたい。

県債残高が増加していることから、中長期的な視点に立ちながら財政健全化に向けた計画的な財政運営に取り組まれたい。

「希望郷いわて」の実現に向け、変化する状況に的確に対応し、県民が「希望郷いわて」を実感できるよう、施策の着実な推進に努められたい。

復旧復興のため業務量が増加している中、全国からの応援を受けながら日々業務に取り組んでいるところであり、引き続き復興に向け、適正な事務執行に当たることを期待する。

(4) 個別的意見

留意改善を要する事項について

前年度は沿岸市町村所在の監査対象機関への監査は実施しなかったため一概に比較はできないが、22件の増加となっていることから再発防止を図り適正な事務の執行に努められたい。

内部管理体制について

事務処理に係る知識の向上や管理監督者を含めた内部チェック機能の強化が図られるよう体制整備に努められたい。

収入未済額について

平成23年度会計においても収入未済額はさらに増加していることから、より一層の強力な取組みにより縮減に努められたい。

基金運用について

歳計現金等の保管額が例年に比し多額となっており、确实かつ効率的な保管に努められたい。

組織体制について

財源確保と併せて、震災復興に携わる部署の執行体制の整備に努められたい。

事務局長から

9月議会の決算特別委員会で平成23年度会計決算の審査が行われました。

総括質疑・各部局審査を通じて、監査結果に直接関わるものとしては、収入証紙収納額の取扱い、遊休財産についての指摘への対応、設計・積算のチェック体制、警察の捜査報償費の支出が取り上げられました。

また、前回監査で指摘されたにもかかわらず改善しておらず、今回監査でその旨指摘された事例については、該当部局の対応も取り上げられました。

監査での指摘やこれに対する措置状況については、これを公表するとともに議会に報告されることとなります。

各監査対象機関にあっては、改めて内部管理体制を確認し、チェック機能が有効に働くよう留意願います。



## 2 『平成 23 年度岩手県立病院等事業会計決算』 審査意見書

### (1) 決算の状況

総収支は、事業収益 962 億 6,912 万 6,751 円に対し、事業費用は 967 億 4,279 万 669 円で、4 億 7,366 万 3,918 円の純損失が生じ、累積欠損金は 205 億 528 万 5,371 円となった。

震災被害による実働病床減や診療制限などにより入院・外来患者が減少したものの、上位施設基準取得や基幹病院でのDPC導入による診療単価向上の取組などにより患者1人1日当たりの収益が増加し、事業収益が前年度比 1.2%増加した。一方で、震災被害による被災建物の除却、修繕に係る特別損失の計上や看護職員増員等による給与費の増加などにより事業費用が対前年比 0.6%増となった。

上記のとおり、事業収益の増加率が事業費用の増加率を上回ったことから、純損失額は前年度比較で 6 億 1,571 万円余改善された。



区 分		平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額・率	
事業収益	(a)	96,269,127 千円	95,089,622 千円	1,179,504 千円	1.2%
事業費用	(b)	96,742,791 千円	96,178,999 千円	563,792 千円	0.6%
純損失	(c) = (a) - (b)	473,664 千円	1,089,376 千円	615,712 千円	56.5%
前年度繰越欠損金	(d)	20,031,621 千円	18,942,245 千円	1,089,376 千円	5.8%
当年度未処理欠損金 (e) = (c) + (d)		20,505,285 千円	20,031,621 千円	473,664 千円	2.4%

### 利用患者数の状況

項 目	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減
入院患者数	1,364,323 人	1,436,406 人	72,083 人
外来患者数	2,085,980	2,119,914	33,934
計	3,450,303	3,556,320	106,017

### (2) 審査意見

経常損益の2年連続黒字や純損失の改善など経営努力は認められるが、東日本大震災津波による特別損失の計上で最終損益は赤字となり、累積欠損金が 205 億円余に増加した。

今後の事業運営に当っては、病床の適正管理や薬品費・材料費等の効率的な執行、毎年増加している個人医療未収金の回収など、経営改善に向けた取組を積極的に推進し、「県立病院等の新しい経営計画」に掲げた経常利益を確保し、累積欠損の縮減に努められたい。

さらに医師確保及び定着支援策を積極的に推進し、診療体制の充実・強化を図り、良質な医療を提供できる環境を整備するとともに、地域医療機関との連携促進など地域医療を支える体制のさらなる強化を期待する。

病院再建に当たってはその財源確保が課題となることから、医療機能回復に向けた地方公営企業繰出金や地域医療再生基金の拡充を国に対し積極的に働きかけるなど、被災病院の早期再建に向けた取組を望むものである。

### 3 「平成23年度岩手県電気事業会計決算」審査意見書



#### (1) 決算の状況

総収支の状況は、事業収益 43 億 9,435 万 6,762 円に対し、事業費用は 38 億 3,634 万 2,958 円で、差引き 5 億 5,801 万 3,804 円の純利益を確保した。

純利益は、前年度に比べ 1,897 万 9,252 円減少した。

これは、退職給与金等件費や減価償却費・固定資産除却費が減少し、事業費用が減少したものの、電力料収入が増加した以上に財務収益が減少したことから事業収益が減少したためである。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額・率	
事業収益 (a)	4,394,356 千円	4,456,214 千円	61,858 千円	1.4%
事業費用 (b)	3,836,343 千円	3,879,221 千円	42,878 千円	1.1%
純利益 (c)= (a)-(b)	558,013 千円	576,993 千円	18,980 千円	3.3%
当年度未処分利益剰余金 (d)	558,013 千円	576,993 千円	18,980 千円	3.3%

#### (2) 審査意見

当事業は黒字が継続しているが、卸供給料金の単価引下げが続いているなど、公営電気事業にとって収益環境は厳しくなるものと懸念されることから、今後の経営に当たっては、より一層、経営の健全化・効率化を図り、引き続き安定的な経営を維持されたい。

資金運用に当たっては、安全性と流動性を確保したうえで、効果的な運用を行うよう努められたい。

再生可能エネルギーの開発に向けた調査研究を積極的に実施し、企業の健全性を考慮しながら事業化の検討を進めるとともに、既存の水力発電施設の発電効率向上のための新たな技術の導入等も検討されたい。

クリーンエネルギー導入支援等の地域貢献活動については、県民福祉の向上や地域の発展に寄与していると認められることから、地域のニーズを的確に把握して今後も積極的に取り組まれたい。

### 4 「平成23年度岩手県工業用水道事業会計決算」審査意見書

#### (1) 決算の状況

総収支の状況は、事業収益 9 億 7,410 万 1,544 円に対し、事業費用は 8 億 3,961 万 5,951 円で、差引き 1 億 3,448 万 5,593 円の純利益を確保した。

純利益は、前年度に比べ 2,402 万 4,553 円減少した。

これは、企業に対する使用料の減免措置が終了したことに伴い一般会計からの負担金(事業外収益)が皆減となったほか、修繕費や退職給与金などの事業費用が増となったことによるものである。

区 分	平成 23 年度	平成 22 年度	対前年度増減額・率	
事業収益 (a)	974,101 千円	984,973 千円	10,872 千円	1.1%
事業費用 (b)	839,616 千円	826,463 千円	13,153 千円	1.6%
純利益 (c)= (a)-(b)	134,485 千円	158,510 千円	24,025 千円	15.2%
当年度未処分利益剰余金 (d)	134,485 千円	158,510 千円	24,025 千円	15.2%

#### (2) 審査意見

未売水対策の取組として、入畑ダム工業用水道に係る水利権の一部売却を進めるなど経営努力が認められる。この水利権の売却に伴う譲渡代価については、計画的かつ効果的な活用について検討し、「他会計からの資金融通を必要としない自立経営」に向け、財務体質の改善に努められたい。

これに伴い、固定資産売却損(特別損失)が発生し、欠損金の計上避けられないことから、より一層、経営の健全化・効率化を進め、安定した収益を確保し、欠損金の早期解消を図られたい。

今後の経営に当たっては、工業用水の安定的な供給を行うとともに、県企業誘致担当部局との連携を図りながら新たな需要を開拓するなど、県内産業経済の発展に寄与することを期待する。

比 率 名	平成 23 年度	(参 考)			
		平成 22 年度	増 減	早期健全化基準	財政再生基準
実 質 赤 字 比 率	%	%	ポ イ ント	%	%
				3.75	5.00
連 結 実 質 赤 字 比 率				8.75	15.00
実 質 公 債 費 比 率	17.6	15.6	2.0	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	260.1	286.1	26.0	400.0	

### 実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度と同様に実質赤字額がないことから算定されない。

一般会計等を対象とした実質赤字額の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には赤字の早期解消を図る必要がある。

### 連結実質赤字比率

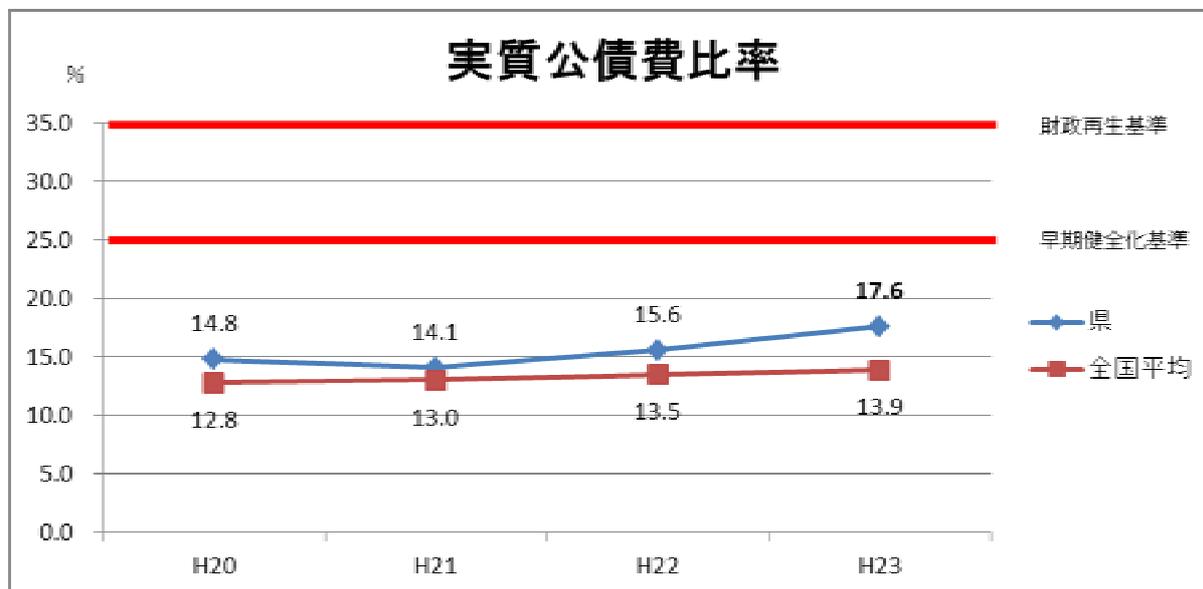
連結実質赤字比率は、前年度と同様に連結実質赤字額がないことから算定されない。

公営企業会計を含む全会計を対象とした実質赤字額（または資金不足額）の、標準財政規模に対する比率であり、これが生じた場合には、問題のある赤字会計が存在することとなり、赤字の早期解消を図る必要がある。

### 実質公債費比率

実質公債費比率は、17.6%で、前年度に比べ2.0ポイント増加し、早期健全化基準の25.0%を7.4ポイント下回っている。

一般会計等が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率であり、18%を超えると起債の許可が必要となり、25%を超えると一部の起債発行が制限される。

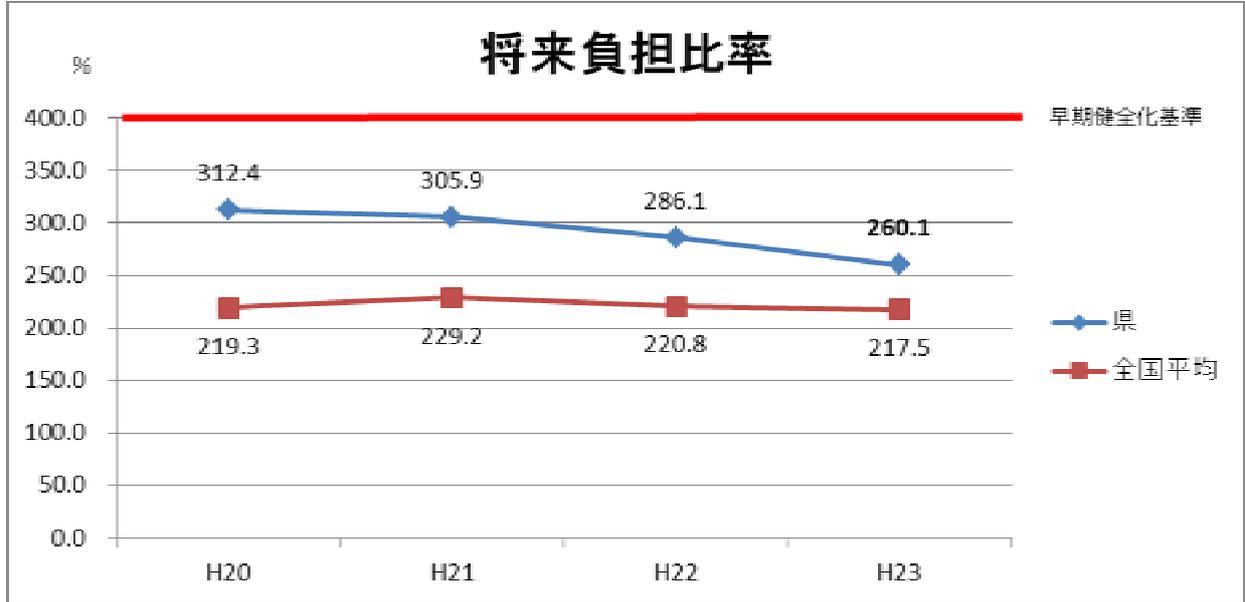


(H23 全国平均は速報値)

### 将来負担比率

将来負担比率は、260.1%となっており、前年度に比べ 26.0 ポイント減少し、早期健全化基準の 400.0%を 139.9 ポイント下回っている。

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の、標準財政規模に対する比率であり、これらの負債が将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示すストック指標である。  
この比率が高い場合、将来これらの負担額を実際に支払う必要があることから、今後の財政運営が圧迫されるなどの問題が生じる可能性が高くなる。



(H23 全国平均は速報値)

### (2) 「平成23年度決算に基づく資金不足比率」審査結果

なお、各公営企業会計の資金不足比率は、前年度と同様に資金不足額がないことから算定されない。

資金不足比率は、各公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率であり、経営健全化基準（20%）以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならない。

公営企業会計名	平成23年度 資金不足比率	（参 考）		
		平成22年度 資金不足比率	増 減 ポ イ ン ト	経営健全化基準
岩手県流域下水道事業特別会計	%	%		20.0 %
岩手県港湾整備事業特別会計				
岩手県立病院等事業会計				
岩手県電気事業会計				
岩手県工業用水道事業会計				